

令和3年7月1日

令和3年第2回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会資料

(令和3年6月25日付託分)

附 属 資 料

政 策 局

目 次

ページ

- 1 かながわボランティア活動推進基金21条例 新旧対照表…………… 1
- 2 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利
活動法人等を定める条例 新旧対照表…………… 2
- 3 事務処理の特例に関する条例 新旧対照表（政策局関係）…………… 3

1 かながわボランティア活動推進基金21条例（平成13年神奈川県条例第10号）新旧対照表

改 正	現 行
<p>第1条・第2条（略） （財産の種類等）</p> <p>第3条 基金に属する財産は、次のとおりとする。</p> <p><u>（1） 県が昭和53年度から平成12年度までに一般会計において市町に対して貸し付けた住宅資金市町村貸付金に係る債権</u></p> <p>（2） <u>次に掲げる現金</u></p> <p>ア～ウ（略）</p> <p><u>エ 県が昭和63年度から平成9年度までに一般会計において神奈川県住宅供給公社に対して貸し付けた賃貸住宅建設資金貸付金の償還金</u></p> <p><u>オ</u>（略）</p> <p><u>カ</u> アに掲げる元金償還金、イに掲げる利子、ウに掲げる償還金及び利子、<u>エに掲げる償還金並びにオに掲げる寄附金の運用により生じた収益金</u></p> <p>2（略）</p> <p>第4条～第9条（略）</p>	<p>第1条・第2条（略） （財産の種類等）</p> <p>第3条 基金に属する財産は、次のとおりとする。</p> <p><u>（1） 債権</u></p> <p><u>ア 県が昭和63年度から平成9年度までに一般会計において神奈川県住宅供給公社に対して貸し付けた賃貸住宅建設資金貸付金</u></p> <p><u>イ 県が昭和53年度から平成12年度までに一般会計において市町に対して貸し付けた住宅資金市町村貸付金</u></p> <p>（2） <u>現金</u></p> <p>ア～ウ（略）</p> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>エ</u>（略）</p> <p><u>オ</u> アに掲げる元金償還金、イに掲げる利子、ウに掲げる償還金及び利子並びにエに掲げる寄附金の運用により生じた収益金</p> <p>2（略）</p> <p>第4条～第9条（略）</p>

2 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年神奈川県条例第39号）新旧対照表

改 正			現 行		
別表			別表		
特定非営利活動法人の名称	主たる事務所の所在地	神奈川県税条例第10条第2項の期間	特定非営利活動法人の名称	主たる事務所の所在地	神奈川県税条例第10条第2項の期間
(削除)			特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブオリーブ	横浜市金沢区柳町3番地16	平成28年1月1日から令和3年7月31日まで
(略)			(略)		
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブオリーブ	横浜市金沢区柳町3番地16	令和3年8月1日から令和8年7月31日まで	(新規)		

3 事務処理の特例に関する条例（平成11年神奈川県条例第41号）新旧対照表（政策局関係）

改 正		現 行	
第1条～第3条（略） 別表（第3条関係）		第1条～第3条（略） 別表（第3条関係）	
1（略）	（略）	1（略）	（略）
1の2 特定非営利活動促進法 （平成10年法律第7号。以下 この項において「法」とい う。）に基づく次の事務 (1)（略） (2) 法第10条第2項（法第25 条第5項及び法第34条第5 項において準用する場合を 含む。）の規定により、特 定非営利活動法人の設立等 の認証の申請があった旨等 を_____。 _____公表し、 及び法第10条第2項に規定 する書類を縦覧に供するこ と。 (3)～(32)	（略）	1の2 特定非営利活動促進法 （平成10年法律第7号。以下 この項において「法」とい う。）に基づく次の事務 (1)（略） (2) 法第10条第2項（法第25 条第5項及び法第34条第5 項において準用する場合を 含む。）の規定により、特 定非営利活動法人の設立等 の認証の申請があった旨等 を <u>公告し、又はインターネ ットの利用により公表し、</u> 及び法第10条第2項に規定 する書類を縦覧に供するこ と。 (3)～(32)	